

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	就労支援事業費	所管課	産業労働課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
令和8年5月分労働力調査によると、若年層の失業率は昨年比較で横ばい。令和4年度の内閣府こども・若者の意識と生活に関する調査によると、ひきこもりは生産年齢人口の約2%にあたる146万人に上るとされている。自立や就労に困難を有する若者の問題が深刻化しており、こうした若者に対して、自立や就労に結びつく個別伴走型の支援が必要である。また、雇用情勢等就労環境の変化に対応した就労支援及び資格取得講座の実施や、藤沢公共職業安定所、近隣自治体と連携し、地域の雇用状況の改善を図る必要がある。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
内閣府月例経済報告、総務省統計局労働力調査、本事業に係る実績等			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
自立や就労に困難を抱える若者や求職者、キャリアアップを望む就業者など、働くことに関する様々な課題を抱える方々に対し、働くことに関する知識や職業訓練、就労の機会の提供など、時代のニーズに即した施策を展開することで、働くすべての人々がいきいきと、働きがいを感じながら就労し、もって経済成長にも寄与できる社会の実現。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
自立や就労に困難を抱える若者や求職者、キャリアアップを望む就業者などの働くことに関する様々な課題が解消されることで、誰もが安心して働き続けられる環境が整い、多様な人材の活躍を通じて地域経済の発展へと繋がる。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子ども・若者が悩んだときの相談先・支援の充実(R6まで:困難を抱える子ども・若者への支援)	2.72	2.67	2.89
身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制	2.82	2.80	2.97
把握した市民等のニーズとその対応			
自立や就労に困難を有する若者やその保護者に対し、カウンセリングや自立・就労支援プログラム等を実施した。また、事業所・企業の雇用と人材マッチング機会の提供というニーズに対し、合同就職面接会の実施や国の交付金を活用した女性デジタル事務人材育成活躍推進事業を行い、地域の雇用に繋がった。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	□サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
関係機関と継続的に連携して就労支援等を行うことにより、誰もがいきいきと働くことができるまちを目指すとともに、市内経済の活性化を図る。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	働きがいも経済成長も
②	貧困をなくそう
③	住み続けられるまちづくりを

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	健康経営推進事業費	所管課	産業労働課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
全国的に「人手不足」や「人材不足」の状況において、人材確保策が求められており、本市も同様の傾向である。また、中小規模法人の健康経営優良法人認定企業数が全国で16,733社あるなか、本市の健康経営優良法人認定企業数は26社(健康経営優良法人2024)であり、本市と人口が同規模の自治体を比べても健康経営優良法人認定企業数が少ないことから、健康経営の推進を強化し、健康経営優良法人認定取得企業数が増えることで、優秀な人材の確保及び離職防止、労働者の活力や生産性の向上、組織の活性化に伴う企業価値の向上、市内経済の活性化につながる。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
総務省統計局労働力調査、神奈川県労働力調査、本事業に係る実績等			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
市内企業における健康経営の輪が広がり、人手不足が解消され、働くすべての人々が安心して長く働ける場所として地域企業を選択する循環が生まれる。また、従業員が活力を持って働き、その結果として企業の業績や価値が向上し、市内経済の活性化が図られていること。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
健康経営の推進により、働く人の心身の健康が維持・増進されることで、生産性や企業価値の向上、人材確保・定着が進み、地域経済の発展へと繋がる。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
産業の活力があり、地域が元気であること			3.19
市内の働く場や機会が充実していると感じますか			2.68
把握した市民等のニーズとその対応			
健康経営優良法人認定企業及び健康経営優良法人認定に興味関心のある市内企業に対しアンケートや訪問によるヒアリングの実施をするとともに、地域経済団体と連携し、健康経営優良法人認定企業を増やす取組として、フォーラムの開催やメールマガジンの配信などを実施した。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	□サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
関係機関と継続的に連携して健康経営の推進事業等を行うことにより、誰もがいきいきと働くことができるまちを目指すとともに、市内経済の活性化を図る。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	働きがいも経済成長も
②	産業と技術革新の基盤をつくろう
③	すべての人に健康と福祉を

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	企業立地等促進事業費	所管課	産業労働課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
コロナ禍を経て、製造業を中心に設備投資が回復基調であり、企業の立地ニーズは高い水準にある。また、老朽化した施設の更新や、事業拡大のための再投資を検討する企業が増えている中で、立地計画を有する企業が多いものの、全国的に企業立地に適した産業用地は不足している。本市の産業振興を図る上で重要と認められる地域において、企業立地のための優遇措置を講じることで、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
県内市町村の企業立地支援策、日本立地センターによる企業立地意向調査			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図ることで、市内取引・市内消費の拡大等による循環によって市内産業が活性化し、持続的な地域経済の発展と雇用の創出が図られていること。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発により、基本目標6に示す「地域経済の循環」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の工業に活気があると感じますか？	2.71	2.79	2.71
把握した市民等のニーズとその対応			
産業用地の不足に対して、藤沢商工会議所や宅地建物取引事業者との情報連携を実施することで、企業とのマッチングに取り組む。あわせて、全国の立地動向調査結果を注視し企業立地動向の把握に努める。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 □インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
都市拠点等の整備に合わせた新たな産業・機能の誘致により、地域経済の活力を維持・回復し、雇用を確保するため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	働きがいも経済成長も
②	産業と技術革新の基盤をつくろう
③	

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業費	所管課	産業労働課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
大型商業施設の進出やオンラインショッピングの普及等に伴う消費行動の多様化、店主の高齢化や後継者不足による商店街への加盟店舗数の減少などにより、商店街は大変厳しい状況に置かれている。一方、市民生活を支える「地域コミュニティの核」として公益的な役割を担う商店街の維持・活性化は、地域経済の活力再生、豊かな市民生活の実現にも繋がる重要な取組である。市内の商店街が独自の提案により実施する特色づくり等の販売促進事業に対する支援を行い、魅力ある商店街が増えることで、賑わいの創出を図り、地域経済の活性化に寄与する。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
(一社)藤沢市商店会連合会会員店舗数、販売促進事業等実施商店街数			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
市内の商店街が実施する販売促進事業等が継続的に実施され、商店街に対する認知度と集客力の向上により、魅力ある商店街となることで、商店街への加盟店舗数の増加を促し、商店街の賑わい創出が図られていること。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
商店街の賑わい創出につながる支援を行うことにより、基本目標6に示す「地域経済の循環」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の商業に活気があると感じますか	2.99	3.01	3.05
産業の活力があり、地域が元気であること	3.09	3.21	3.19
把握した市民等のニーズとその対応			
担い手や自己資金の不足等、厳しい経営環境に置かれている商店街の負担を軽減するため、販売促進事業等に係る経費の補助を重点的にを行い、事業の円滑な実施が促進されたことで、商店街の認知度と集客力向上が図られ、賑わい創出に寄与した。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
商店街を中心とする地域商業を活性化させることで、地元の人が地元で買い物をする地元消費が進み、持続可能なまちづくりに寄与する。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	働きがいも経済成長も
②	産業と技術革新の基盤をつくろう
③	住み続けられるまちづくりを

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	商店街経営基盤支援事業費	所管課	産業労働課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
商店街が所有する街路灯や防犯カメラは、買い物客にとっての安全・安心はもとより通勤・通学など市民生活に欠かすことのできない重要な公共インフラとしての役割を担っているが、これらの共同施設の老朽化が進んでおり、修繕等の必要性が増加したことで、その維持管理に係る費用が大きな負担となっている。財政的に厳しい状況にある商店街が、今後も継続して地域コミュニティの核としての役割を担うことができるように、共同施設の維持管理に係る事業費の一部を補助することで、商店街の負担を軽減し、確実な事業実施につなげることで、持続的な買い物環境の向上及び経営基盤の安定を図る。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
本事業による補助を受け、共同施設の設置又は修繕を実施した商店街数			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
商店街が所有する街路灯や防犯カメラ等の共同施設が、適切に維持管理され、地域コミュニティの核となる商店街の活性化と安全・安心な買い物環境の確保が図られていること。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
商店街の安全・安心な環境を確保することで、商店街の地域コミュニティの核としての機能が強化され、基本目標6に示す「地域経済の循環」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の商業に活気があると感じますか？	2.99	3.01	3.05
産業の活力があり、地域が元気であること	3.09	3.21	3.19
把握した市民等のニーズとその対応			
商店街が所有する街路灯や防犯カメラ等の共同施設の適切な維持管理の実現において、商店街の修繕計画に即した確実な補助が必要であったため、商店街の経営基盤支援事業に係る費用の補助を重点的に行ったことで、老朽化した共同施設の修繕が適切に行われたことにより、安全・安心な買い物環境の確保が図られ、経営基盤の安定に寄与した。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
地域コミュニティの核となる商店街の買い物空間を継続的に支援することで、人と人の繋がりを創出し、持続可能なまちづくりに寄与する。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	産業と技術革新の基盤をつくろう
②	住み続けられるまちづくりを
③	

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	誘客宣伝事業費	所管課	観光課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
日本政府観光局(JNTO)の統計によれば、2025年の訪日外国人旅行者数は4268万人で、2024年に記録した年間値3687万人を上回り、過去最高となった。全国的にインバウンドの回復基調が見られるが、地域によってはオーバーツーリズムによるマナー問題等が課題となっている。本市においては、2025年の観光客数が2149万人と過去最高となり、インバウンドの増加傾向が要因の1つとなっている。今後もインバウンドをはじめとする多くの観光客を誘致し市内経済活性化させることは、雇用創出や税収増において重要な要素となることから、本市における観光資源等について広く宣伝活動を行い、多くの誘客につなげ、地域振興を図る。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
KDDI、Suicaのビッグデータからは観光客の属性情報(年代、性別、居住地)、滞在時間が取得でき、観光トレンドや人流の傾向を把握した。なお、インバウンドにおいては、このデータに加えて、入出国空港、前後滞在地も効果測定に必要である。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
藤沢市観光振興計画に定める「共創し選ばれ続ける観光都市」として、国内観光とインバウンドの両輪により、経済活性化はもとより、市民も誇ることのできる都市を実現する。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
ビッグデータを活用したターゲット分析や「藤沢市観光振興計画」に基づく戦略の計画的な実施により、基本目標6に示す「地域経済を循環させる」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の観光に活力があると感じますか？	3.48	3.55	3.51
把握した市民等のニーズとその対応			
北部観光の取組について、本市独自の観光冊子の発行や観光公式ホームページ、モニターツアーの実施、SNS等を通じて北部地域に関する自然やイベントのPRを実施した。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 ■スマート藤沢
【サステナブル藤沢】観光宣伝事業や民間団体等が実施するイベントを支援し高付加価値化による循環型の地域経済モデルづくりを図ることで、持続可能な観光を推進していくため。【インクルーシブ藤沢】外国人観光客実態調査に基づく観光客誘致対策を実施することで、多様性を受け入れる観光を推進していくため。【スマート藤沢】スマートフォン等使用者の位置情報による動態調査を実施し効果的な誘客宣伝を図ることで、デジタル技術やデータ活用による観光DXを推進していくため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	働きがいも経済成長も
②	つくる責任つかう責任
③	パートナーシップで目標を達成しよう

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費	所管課	農業水産課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
中東情勢や円安の影響による飼料価格の高止まりは、畜産農家の自助努力では解決困難な状況であり、支援を継続しない限り、本市で畜産経営を継続することが不可能な状況にある。また畜産は、悪臭や伝染病対策へ配慮が求められるため立地に制約があるほか、家畜の購入や畜舎及び付帯施設整備に莫大な初期投資が必要となることから、一度廃業してしまうと新規参入が非常に困難な産業である。畜産物の合理的な価格形成と国産飼料の広域的な流通体制の構築が実現するまでの間は、円安などの影響により高水準で価格が推移している飼料購入費に対する支援を行うことで離農を防ぐ。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
年間産乳量 約1,888,000kg(成牛頭数×平均産乳量) 肉牛枝肉重量 約548,550kg(飼養頭数×平均枝肉重量) 肉豚枝肉重量 約1,058,211kg(飼養頭数×平均枝肉重量) ⇒これらの生産体制が維持され、食料自給率の改善に寄与する。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
輸入飼料に対する依存から脱却し、遊休農地を活用した国産飼料の利用拡大や、食品残渣などを活用したエコフィードの活用が拡大し、持続可能な飼料流通体制が構築されている。 飼料などのコスト上昇分がサプライチェーン全体で価格に反映され、「適正な価格」に対する消費者理解の醸成が図られている。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
飼料価格高騰に対する支援を行い、畜産農家の生産コストの負担軽減を図ることで、市内畜産農家の離農を防ぐことができ、基本目標6に示す「地域経済の循環」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の農水産業に活気があると感じますか？	2.88	2.91	2.85
把握した市民等のニーズとその対応			
市内農水産業の活性化のためには農家の離農を防ぐことが必要不可欠であり、生産コストの負担を軽減することで農家の営農継続を図ることが重要である。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢 ☐ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
食料自給率の維持向上や食料安全保障の実現に寄与する。 畜産農家から排出される堆肥は、耕種農家が活用し、持続可能な循環型農業が実現できる。 今後、畜産農家の離農が一層加速することが想定される中、市内で畜産業が営まれていることは、希少性があり、街の魅力となる。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	働きがいも経済成長も
③	陸の豊かさを守ろう

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	担い手育成支援事業費	所管課	農業水産課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
農業経営は、昨今の社会情勢による輸入原料や化石燃料等の高騰を受け、生産コストの高止まりが続く一方、農産物価格の低迷が続いており厳しい状況となっている。農業従事者は少子高齢化により全国で減少しており、本市においても農家数の減少が続く、担い手不足が深刻な課題となっている。また、担い手の減少による遊休農地の増加など、農業生産基盤の脆弱化が危惧される。 本市の農業を維持・発展していくためには、「藤沢市都市農業振興基本計画」及び「藤沢市地産地消推進計画」に基づく施策の展開による農業後継者並びに新規就農者等の確保や支援に取り組むとともに、ボランティアの活用や農福連携を推進することで、不足する担い手の確保や、農地の円滑な利用を促進することが必要不可欠である。また、市民に対して農業に対する理解の醸成を図ることも必要となる。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
2025年農林業センサスにおいて、藤沢市の農業経営体戸数は461となっており、前回(2020年)調査時の604戸から143戸減少している。また、農林水産省の調査によると、国の支援金を受給した人の離農率は、2022年度の調査では、独立自営就農を対象とする「経営開始資金」受給者の1年後離農率は2.3%。一方、農業法人などで雇用するケースに使われる「雇用就農資金」では同24.9%となっている。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
本市農業を支える担い手が確保されることで、農地の保全や安定的な食料生産に繋がる。また、市民に対しては、学校給食への市内農産物の供給をはじめとした地産地消の取組を通じ本市農業への理解を深化させ、市内産農産物の生産・消費のサイクルを構築することで、持続可能な農業を実現する。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
次世代を担う農業者が定着し農業の担い手不足が解消されることで、将来にわたり持続可能な農業が実現するとともに、市民が活力と魅力を実感できる都市づくりへと繋がる。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の農水産業に活気があると感じますか？	2.88	2.91	2.85
把握した市民等のニーズとその対応			
農林業センサス2025の結果、本市農業者は減少している。新規就農者へのアンケートの結果、出荷調整や農業用機械の保管場所の確保が課題となっている。課題解決にあたり、安価に設置できるビニールハウス内での作業・保管を望む声があるが、現在、栽培目的以外の用途でのビニールハウスの使用は認められていないため、その用途の緩和(もしくは栽培の一環として取り扱うこと)ができるよう、関係市町との連携による県への働きかけなどを通じて、新規就農者が営農しやすい環境を整備していく必要がある。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 □インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
次世代を担う農業者の確保・育成を行うことにより、市内農業の継続・発展を図り、持続可能な農業を実現していくため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	働きがいも経済成長も
③	パートナーシップで目標を達成しよう

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	産地競争力強化事業費	所管課	農業水産課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
我が国の農業を取り巻く情勢は、国際情勢の不安定化や気候変動に伴う異常気象の頻発、さらには急激な人口減少と高齢化により、近年大きく変化している。こうした事態に対応するため、国は2024年6月に「食料・農業・農村基本法」を改正した。2025年4月に策定された新たな「食料・農業・農村基本計画」では、農業の構造転換を加速させるため、農地の集約化や施設の再編集約、スマート農業技術の導入といった施策が重点的に示されている。 本事業では市内農業の産地競争力強化と農産物の安定供給を図ることを目的として、生産現場の省力化や安定生産に寄与する機械・設備の導入支援を行う。特に、年間を通じた安定供給と所得向上に直結する施設園芸においては、生産性の維持・向上に不可欠な被覆材の張替え経費を一部補助することにより、外部環境の変化に強い持続可能な農業経営基盤を構築するものである。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
2025年農林業センサスにおいて、藤沢市の販売農家戸数は425戸となっており、前回(2020年)調査時の557戸から132戸減少している。また、日本農業新聞によると、2022年の1時間当たりの農業所得は全分野の平均で379円に留まることから、支援が必要である。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
機械等の導入支援や、先進的な技術を活用し収益性を向上させる栽培施設の整備などを支援することで、持続可能な農業が実現し、安定的な食料生産に繋がる。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
生産工程の省力化や農産物の安定生産・供給を図る機械等の導入に対して支援を行うことで、持続可能な農業の実現が可能となり基本目標6「地域経済の循環」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の農水産業に活力があると感じますか？	2.88	2.91	2.85
把握した市民等のニーズとその対応			
市内の農業は、担い手の減少や高齢化による生産基盤の脆弱化に加え、気象災害の頻発や国際情勢の悪化による農業用資材の価格高騰という深刻な課題に直面している。こうした状況を受け、市は農業経営の安定化と持続可能性の確保を目指し、省力化機械の導入支援などを通じて農業者及び後継者、新たな担い手が安定して農業経営を続けられる環境を整備する。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 □インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
魅力ある市内産の農産物を消費者に届けるため、生産効率を高める省力機械の整備等を支援することで産地の発展・強化を図る。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	産業と技術革新の基盤をつくろう
③	陸の豊かさを守ろう

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	農業基盤整備事業費	所管課	農業水産課
まちづくりテーマ		重点施策名	
4.都市の機能と活力を高める		地域経済循環を高める経済対策の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等の厳しい状況を受け、国は意欲ある営農者が農業を継続できる環境を整えることが必要としており、その一環として、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する必要があるとしている。 これを踏まえ、本市においても農地所有者の意向や就農者のニーズを把握しながら、農業を継続できる環境を整えていく必要がある。農業従事者の高齢化や相続等の要因で営農の継続が困難な農地については、本市における優良農地として保全し、一層の活用を図るため、土地所有者・農業従事者の意向を踏まえた上で、必要に応じて農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水整備等の基盤整備を行い、農地の集積・集約化等を進める必要がある。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
農業経営基盤強化促進法に基づき、地区で話し合った結果をもとに策定する地域計画。また、計画の基礎資料となる目標地図。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
意欲ある農業者が農業を継続できる環境が整い、本市農業を支える人材が確保されることで、農地の保全や安定的な食糧生産に繋がり、持続可能な農業が実現している。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
農業基盤整備と農地の集積・集約化の推進、スマート農業等のテクノロジーの進化が合致することにより、高齢者や新規就農者でも最小限の労力で管理可能な都市型農業が実現し、農地の保全や安定的な食糧生産が確保されている。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内の農水産業に活力があると感じますか？	2.88	2.91	2.85
把握した市民等のニーズとその対応			
就農者の高齢化や相続に伴い、営農の継続が難しくなっている農地について、土地所有者は土地の売却又は安心して任せられる担い手を求めている。土地所有者の意向を把握しながら丁寧に進めていくことが肝要である。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 □インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
本市の優良農地を保全し、一層の活用を図ることが、次世代を担う農業者の確保・育成とともに市内農業の継続・発展、ひいては持続可能な農業の実現に繋がるため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	飢餓をゼロに
②	働きがいも経済成長も
③	パートナーシップで目標を達成しよう